（京都府サービス管理責任者等実践研修用）

**他府県**

**事業所用**

実 務 経 験 証 明 書

（京都府サービス管理責任者等実践研修に係る６月以上の実務経験（OJT））

令和　　年　　月　　日

京都府知事　様

法人名

代表者職名・氏名

下記の者の実務経験は、以下のとおりであることを証明します。

➡次ページへ続く

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 | （生年月日（和暦）　　　年　　月　　日） |
| 現住所 |  |
| 施設又は事業所名 | 施設・事業所の種別（　　　　　　） |
| 所在地 |  |
| 連絡先 | 　　　－　　　－　　　 |
| 業務期間 | 　　　　年　　月　　日　～　　　　年　　月　　日 |
| うち業務に従事した日数 | 　　　　日 |
| 業務内容 | 職名（　　　　　　　　） |
| OJT開始日OJT終了日 | ◆開始日　　　　年　　月　　日◆終了（完了）日　　　　年　　月　　日◆期間　　　か月　　日　　　※６月以上が必要 |
| OJTの内容※次ページ参照※いずれかに☑ | [ ] 基礎研修修了者 ➡Ⓐ、Ⓑ、Ⓒ’の全て |
| [ ] やむを得ない事由による措置としてサービス管理責任者等とみなして配置されている場合 ➡Ⓐ、Ⓑ、Ⓒ、Ⓓ、Ⓔの全て |
| [ ] 令和３年度末までに実務経験者が基礎研修修了者※となり、経過措置対象者としてサービス管理責任者等とみなして配置されていた場合 ➡Ⓐ、Ⓑ、Ⓒ、Ⓓ、Ⓔの全て |
| OJT期間中、作成に携わった個別支援計画数 | 延べ　　　人分　※個別支援計画の作成は延べ10人分以上が必要です。※同一人物について新規計画作成及び見直しをした場合は延べ２人となります。※同一人物について２回計画を見直した場合は延べ２人となります。 |
| 確認事項※満たす場合に☑ | [ ] 基礎研修受講開始時において既に実務経験者※である。　※直接支援業務又は相談支援業務の実務経験が３～８年以上 |

事業所所在地における指定権者への配置届や６月以上の実務経験（OJT）に係る届出書等の写しも併せて御提出ください。

（OJT内容）

|  |
| --- |
| 業務内容の詳細 |
| Ⓐ　利用者について面接した上でアセスメントを行い、適切な支援内容の検討を行う。（基準省令第58条第２～３項等参照） |
| Ⓑ　アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき個別支援計画の原案を作成する。（基準省令第58条第４項等参照） |
| Ⓒ　個別支援計画の作成に係る会議を開催し、上記原案の内容について担当者等から意見を求める。（基準省令第58条第５項等、解釈通知第四の３(7)②ア等参照） |
| Ⓒ’サービス管理責任者等が開催したⒸの会議に参加する。 |
| Ⓓ　上記原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得、個別支援計画を利用者に交付する。（基準省令第58条第６項等、解釈通知第四の３(7)②イ、ウ等参照） |
| Ⓔ　定期的に個別支援計画の実施状況の把握及び利用者についての継続的なアセスメント（モニタリング）を行い、少なくとも６月に１回以上個別支援計画の見直しを行い、必要に応じて個別支援計画の変更を行う。（基準省令第58条第８項等、解釈通知第四の３(7)②エ等参照） |

　※Ⓐ～Ⓓは個別支援計画見直しの際も行います。